様式第２号（第８条，第９条，第１１条関係）

提　　出　　書

年　　月　　日

　徳島県知事　殿

住　　所

提出者　氏　　名

法人にあっては，主たる事務所の所

在地及び名称並びに代表者の氏名

 徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例第２５条第１項（第４項），同条第３項（同条第５項において準用する場合を含む。）又は第２６条第１項（第２項）の規定により，次の書類を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出書類 | □　温室効果ガスの排出削減計画書 | 計画期間　　　　　　　　　　　年度～　　　　　　年度 |
| □　実施状況等報告書 | 報告対象年度　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年度 |
| 連絡先 | 担当部署 | 名称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ファクシミリ番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 提出書類の内容の公表に関する同意 | □　同意する　　　　□　同意しない |

備考

　１　「提出書類」欄は，該当する□にレ印を記入すること。

　２　「報告対象年度」とは，この報告書を提出する年度の前年度をいう。

　３　中小排出事業者にあっては，「提出書類の内容の公表に関する同意」欄は，該当する□にレ　　印を記入すること。

様式第１号（第８条，第９条関係）

（表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 温室効果ガスの排出削減計画書　　 | 区分 | □　　新　　規 |
| □　　変　　更 |
| 事業者の区分 | □　特定事業者（原油換算エネルギー使用量が1,500キロリットル以上の者）□　特定事業者（自動車運送事業を行う者）□　特定事業者（自家用貨物自動車による貨物の輸送を行う者）□　中小排出事業者（特定事業者以外の事業者） |
| 氏名又は名称 |  |
| 住所又は主たる事務所の所在地 |  |
| 主たる業種 |  |
| 計画期間 | 　　　　　　　　年度～　　　　　　　　年度 |
| 基 本 方 針 |  |
| 推進体制 |  |
| 環境マネジメントシステムの規格の名称 |   | 適用範囲 |  | 取得年月日 |  |
| 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制に係る措置 | （　　）年度 |  |
| （　　）年度 |  |
| （　　）年度 |  |
| （　　）年度 |  |
| （　　）年度 |  |
| 事業活動に伴う温室効果ガスの排出状況 | 基準年度排出量 ① | ｔ－ＣＯ２ |
| 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制に係る目標 | 目標年度排出量 ② | ｔ－ＣＯ２ |
| 目標削減率 | □　排出量ベース | ％ |
| □　原単位ベース | ％ |
|  | 原単位に用いた指標及び設定方法 |  |
| 目標設定の考え方 |  |

（裏）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 森林吸収源対策等による温室効果ガスの吸収量及び削減量 | 区分 | 目　　　標　　　年　　　度 |
| 取　組　量　等 | 吸収量又は削減量 |
| 森林の整備及び保全 | 整備面積 | ｈａ | ｔ |
| J－クレジットの購入 | 購入量 | ｔ |
| グリーン電力証書の購入 | 購入量 | ｋｗｈ | ｔ |
| グリーン熱証書の購入 | 購入量 | ＧＪ | ｔ |
| 再生可能エネルギーの供給 | 売電量 | ｋｗｈ | ｔ |
| 熱供給量 | ＧＪ | ｔ |
| その他 | （　　） |  | ｔ |
| 吸収量及び削減量の合計　 | ③ | ｔ |
| 差引排出量 | 目標年度差引排出量（②－③） | ④ | ｔ－ＣＯ２ |
| 削減率（（①－④）／①） |  | ％ |
| 地域における温室効果ガスの削減への貢献に関する事項 |  |
| その他温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項 |  |
| 特記事項 |  |

　備考

　　１　「区分」欄，「事業者の区分」欄及び「目標削減率」欄は，いずれか該当する□にレ印を記入すること。

　　２　「主たる業種」欄には，日本標準産業分類の細分類に従って事業名を記載し，２以上の業種に属する事業を行う事業者にあっては，そのうちの主たる事業を記載すること。

　　３　「環境マネジメントシステムの規格の名称」欄は，環境マネジメントシステムの規格の認証を受けている場合等に記載すること。

　　４　「基準年度」とは計画期間の初年度の前年度をいい，「目標年度」とは計画期間の最終年度をいう。